



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年8月4日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ツクイ
 コード番号 2398 URL <http://www.tsukui.net>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 津久井 宏
 (氏名) 小林 司

TEL 045-842-4115

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	15,051	7.4	1,093	△7.6	1,030	△10.6	577	△3.2
26年3月期第1四半期	14,010	7.6	1,183	2.7	1,152	5.5	596	△3.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	15.93	—
26年3月期第1四半期	16.46	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	46,629	16,669	16,669	35.7	460.11	
26年3月期	44,150	16,263	16,263	36.8	448.89	

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 16,669百万円 26年3月期 16,263百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	30,550	7.2	2,220	△10.6	2,160	△11.0	1,160	△11.4	32.02
通期	62,570	8.8	4,230	△5.6	4,070	△5.4	2,200	△7.9	60.72

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	36,230,400 株	26年3月期	36,230,400 株
27年3月期1Q	1,198 株	26年3月期	1,198 株
27年3月期1Q	36,229,202 株	26年3月期1Q	36,229,202 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は平成26年8月4日(月)に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	5
4. 四半期財務諸表	6
(1) 四半期貸借対照表	6
(2) 四半期損益計算書	8
第1四半期累計期間	8
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	12
5. 補足情報	13
販売実績	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における当社の業績は、増収、営業利益、経常利益および四半期純利益は、投資等の増加により減益となりました。

(単位：百万円)

	平成26年3月期 第1四半期累計期間	平成27年3月期 第1四半期累計期間	増減額	増減率
売上高	14,010	15,051	+1,041	+7.4%
営業利益 (同率)	1,183 (8.4%)	1,093 (7.3%)	△89	△7.6%
経常利益 (同率)	1,152 (8.2%)	1,030 (6.8%)	△121	△10.6%
四半期純利益 (同率)	596 (4.3%)	577 (3.8%)	△19	△3.2%

<セグメントの状況>

(在宅介護事業)

(単位：百万円)

	平成26年3月期 第1四半期累計期間	平成27年3月期 第1四半期累計期間	増減額	増減率
売上高	10,887	11,738	+850	+7.8%
経常利益 (同率)	932 (8.6%)	874 (7.5%)	△57	△6.2%

在宅介護事業は、主力のデイサービスにおいて次期法改正に向けた取り組みとして、重度化予防に向けた機能訓練の充実を図るため、理学療法士等の専門職を積極的に採用し人員整備を進めました。また、訪問介護や訪問入浴など地域での在宅生活を支える様々な介護サービスを提供する等、サービスの質とお客様満足度の向上に取り組みました。また、引き続き営業活動を強化し、お客様の確保に努めました。

事業所展開につきましては、デイサービス3カ所、ヘルパーステーション3カ所の新設を行った結果、当第1四半期会計期間末の事業所数は504カ所(前年同期末471カ所)、デイサービス提供事業所数は404カ所(同374カ所)となりました。

当社は成長戦略をとっており継続的な事業基盤の拡大を図っております。このため、出店初期費用が一過性に損益に影響を与えることとなります。

当第1四半期累計期間の在宅介護事業の売上高は、デイサービス等の売上が増加したことにより11,738百万円(前年同期比7.8%増)と増収になりました。経常利益は人件費の増加等により874百万円(同6.2%減)と減益になりました。

(有料老人ホーム事業)

(単位：百万円)

	平成26年3月期 第1四半期累計期間	平成27年3月期 第1四半期累計期間	増減額	増減率
売上高	2,024	2,081	+57	+2.9%
経常利益 (同率)	186 (9.2%)	103 (5.0%)	△83	△44.7%

有料老人ホーム事業は、心身機能維持向上のための機能訓練やお客様が当施設で最期まで暮らすことを希望される場合のターミナルケア等、サービスの質の向上に努めました。また、お客様が食事メニューを選んで召し上がっていただくセレクト食等、お客様満足度の向上に取り組むとともに、既存施設の入居促進に努めました。さらに、平成26年7月の「ツクイ・サンシャイン町田東館」の開設に向けて準備を進めてまいりました。

その結果、売上高につきましては、入居者数が増加し2,081百万円(前年同期比2.9%増)と増収になりました。経常利益につきましては、定員数180名の大型施設である「ツクイ・サンシャイン町田東館」の開設準備に伴う初期費用の負担等により103百万円(同44.7%減)となりました。

なお、「ツクイ・サンシャイン町田東館」の出店によりリース資産1,937百万円取得、敷金及び保証金161百万円等を差し入れたため、セグメント資産が増加しております。

当第1四半期会計期間末現在、24ヵ所(総定員数1,747名)の介護付有料老人ホームを運営しており、前年同期間末比で増減はありません。

(人材開発事業)

(単位:百万円)

	平成26年3月期 第1四半期累計期間	平成27年3月期 第1四半期累計期間	増減額	増減率
売上高	1,098	1,231	+132	+12.1%
経常利益 (同率)	32 (3.0%)	68 (5.6%)	+35	+108.4%

人材開発事業は、人材派遣および紹介予定派遣を中心に拡大を図りました。

その結果、売上高につきましては、景気回復にともない紹介予定派遣が好調に推移し、1,231百万円(前年同期間比12.1%増)と増収になりました。経常利益につきましては、増収に伴い68百万円(同108.4%増)と増益になりました。

当第1四半期会計期間末現在、36ヵ所の支店を運営しており、前年同期間末比で増減はありません。

(サービス付き高齢者向け住宅事業)

(単位:百万円)

	平成26年3月期 第1四半期累計期間	平成27年3月期 第1四半期累計期間	増減額	増減率
売上高	—	—	—	—%
経常損失(△) (同率)	— (—%)	△16 (—%)	△16	—%

サービス付き高齢者向け住宅事業は、当事業年度第3四半期以降のサービス付き高齢者向け住宅7ヵ所の開設に向けて、開設準備と新規物件の開発に取り組んでまいりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債および純資産の状況

当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ2,479百万円増加し46,629百万円となりました。主な増減要因は出店によるリース資産の増加2,050百万円、敷金及び保証金の増加170百万円、未収入金の増加131百万円、長期前払消費税等の増加128百万円等に対し、現金及び預金の減少101百万円等の結果であります。

負債は前事業年度末に比べ2,072百万円増加し29,959百万円となりました。主な増減要因はリース債務の増加2,283百万円、未払金の増加897百万円等に対し、未払法人税等の減少649百万円、賞与引当金の減少324百万円、社債の減少100百万円等の結果であります。

純資産は前事業年度末に比べ406百万円増加し16,669百万円となりました。主な増減要因は四半期純利益による増加577百万円に対し、配当金の支払による減少181百万円等であります。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期累計期間における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ132百万円減少し7,559百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、773百万円の増加(前年同期比399百万円収入減)となりました。これは主に、税引前四半期純利益の計上1,026百万円、未払金の増加858百万円、減価償却費の計上336百万円等に対し、法人税等の支払額1,063百万円、賞与引当金の減少額324百万円等の結果であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、226百万円の減少(前年同期比99百万円支出増)となりました。これは主に、貸付金(建設協力金)の回収による収入94百万円に対し、敷金及び保証金の差入による支出172百万円、貸付け(建設協力金)による支出90百万円、預金の担保差入れによる支出31百万円等の結果であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、678百万円の減少(前年同期比5百万円支出減)となりました。これは主に、ファイナンス・リース債務の返済による支出270百万円、配当金の支払額182百万円、長期借入金の返済による支出125百万円等の結果であります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、平成26年5月14日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げた定めについて当第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎とする方法から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期会計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期会計期間の期首の退職給付引当金が16,343千円減少し、利益剰余金が10,518千円増加しております。また、当第1四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益への影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,354,284	8,253,207
売掛金	4,789,160	4,865,510
貯蔵品	36,904	40,001
前払費用	652,093	682,876
繰延税金資産	446,092	446,092
短期貸付金	190,733	191,495
未収入金	1,199,742	1,331,349
その他	140,288	146,232
貸倒引当金	△20,500	△15,000
流動資産合計	15,788,799	15,941,766
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,619,972	1,598,445
構築物(純額)	17,896	17,534
工具、器具及び備品(純額)	88,804	142,573
土地	881,141	881,141
リース資産(純額)	19,731,814	21,782,469
建設仮勘定	350,362	318,694
その他(純額)	9	7
有形固定資産合計	22,690,000	24,740,865
無形固定資産		
ソフトウェア	206,559	199,557
その他	32,595	34,311
無形固定資産合計	239,154	233,868
投資その他の資産		
投資有価証券	300	301
長期貸付金	1,921,650	1,912,973
破産更生債権等	570	570
長期前払費用	964,887	961,161
長期前払消費税等	411,133	539,922
繰延税金資産	451,147	445,322
敷金及び保証金	1,626,167	1,796,409
その他	56,814	56,573
貸倒引当金	△570	△570
投資その他の資産合計	5,432,101	5,712,665
固定資産合計	28,361,256	30,687,399
資産合計	44,150,056	46,629,165

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,626	5,743
1年内返済予定の長期借入金	803,720	775,120
1年内償還予定の社債	200,000	200,000
リース債務	866,036	946,037
未払金	3,258,193	4,155,941
未払費用	154,411	179,635
未払法人税等	1,142,461	492,495
前受金	167,689	175,414
預り金	416,115	459,061
賞与引当金	630,273	305,867
資産除去債務	1,224	1,249
その他	3,493	3,493
流動負債合計	7,649,245	7,700,059
固定負債		
社債	200,000	100,000
長期借入金	1,091,790	994,460
長期前受金	435,429	460,045
長期預り保証金	244,745	229,716
リース債務	17,621,227	19,824,869
退職給付引当金	544,187	550,769
資産除去債務	81,181	81,444
その他	19,213	18,339
固定負債合計	20,237,773	22,259,645
負債合計	27,887,018	29,959,704
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,342,203	3,342,203
資本剰余金	3,361,403	3,361,403
利益剰余金	9,559,692	9,966,114
自己株式	△275	△275
株主資本合計	16,263,025	16,669,446
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12	14
評価・換算差額等合計	12	14
純資産合計	16,263,037	16,669,460
負債純資産合計	44,150,056	46,629,165

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	14,010,435	15,051,645
売上原価	11,734,487	12,743,069
売上総利益	2,275,947	2,308,576
販売費及び一般管理費	1,092,660	1,215,057
営業利益	1,183,287	1,093,518
営業外収益		
受取利息	10,338	9,687
助成金収入	19,034	11,453
リース契約変更益	30,171	—
その他	6,391	12,689
営業外収益合計	65,936	33,830
営業外費用		
支払利息	92,065	93,052
社債利息	1,584	1,051
その他	3,414	2,652
営業外費用合計	97,063	96,756
経常利益	1,152,160	1,030,591
特別損失		
減損損失	—	4,044
固定資産除却損	664	—
特別損失合計	664	4,044
税引前四半期純利益	1,151,495	1,026,547
法人税、住民税及び事業税	519,587	449,498
法人税等調整額	△179,505	—
過年度法人税等	215,082	—
法人税等合計	555,163	449,498
四半期純利益	596,332	577,049

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	1,151,495	1,026,547
減価償却費	317,188	336,642
減損損失	—	4,044
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,542	△5,500
賞与引当金の増減額(△は減少)	△281,769	△324,406
退職給付引当金の増減額(△は減少)	14,382	22,925
受取利息及び受取配当金	△10,342	△9,692
支払利息	92,065	93,052
社債利息	1,584	1,051
有形固定資産除却損	664	—
リース契約変更益	△30,171	—
売上債権の増減額(△は増加)	119,422	△76,349
未収入金の増減額(△は増加)	81,507	△131,607
たな卸資産の増減額(△は増加)	△6,370	△3,097
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△31,226	△36,181
仕入債務の増減額(△は減少)	△364	117
未払金の増減額(△は減少)	782,589	858,572
長期前受金の増減額(△は減少)	△34,061	24,616
長期預り保証金の増減額(△は減少)	△6,378	△10,028
その他の流動負債の増減額(△は減少)	19,994	149,626
その他	831	840
小計	2,178,498	1,921,173
利息及び配当金の受取額	10,343	9,691
利息の支払額	△91,874	△93,981
法人税等の支払額	△924,448	△1,063,733
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,172,518	773,149
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預金の担保差入れによる支出	—	△31,212
預金の担保解除による収入	50,740	—
有形固定資産の取得による支出	△128,514	△19,644
無形固定資産の取得による支出	△37,718	△8,101
敷金及び保証金の差入による支出	△5,878	△172,229
敷金及び保証金の回収による収入	9,270	1,548
貸付けによる支出	△101,000	△90,000
貸付金の回収による収入	88,209	94,885
その他	△1,736	△1,736
投資活動によるキャッシュ・フロー	△126,627	△226,489

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△220,921	△125,930
社債の償還による支出	△100,000	△100,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△227,354	△270,684
配当金の支払額	△135,944	△182,334
財務活動によるキャッシュ・フロー	△684,220	△678,948
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	361,670	△132,288
現金及び現金同等物の期首残高	6,922,833	7,691,607
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,284,503	7,559,318

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	在宅介護事業	有料老人ホーム事業	人材開発事業	
売上高				
外部顧客への売上高	10,887,557	2,024,114	1,098,764	14,010,435
セグメント間の内部売上高または振替高	—	—	—	—
計	10,887,557	2,024,114	1,098,764	14,010,435
セグメント利益	932,319	186,841	32,999	1,152,160

(注) セグメント利益の合計額は、四半期損益計算書の経常利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第1四半期累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	在宅介護事業	有料老人ホーム事業	人材開発事業	サービス付き高齢者向け住宅事業	
売上高					
外部顧客への売上高	11,738,278	2,081,890	1,231,476	—	15,051,645
セグメント間の内部売上高または振替高	—	—	—	—	—
計	11,738,278	2,081,890	1,231,476	—	15,051,645
セグメント利益	874,952	103,328	68,763	△16,452	1,030,591

(注)セグメント利益の合計額は、四半期損益計算書の経常利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第3四半期会計期間より、新規事業としてプロジェクトを立ち上げた「サービス付き高齢者向け住宅事業」を新たな報告セグメントとして追加しております。

3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

前事業年度末に比べて、当第1四半期会計期間の報告セグメントごとの資産の金額が著しく変動しております。その概要は以下のとおりです。

当該変動は「ツクイ・サンシャイン町田東館」(定員数180名)の出店によりリース資産、敷金及び保証金が増加したことによるものです。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 補足情報

販売実績

当第1四半期累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	売上高(千円)	前年度比(%)	構成比(%)
在宅介護事業			
通所介護(デイサービス)	7,888,226	110.1	52.4
訪問介護	1,985,306	102.8	13.2
訪問入浴介護	737,567	100.5	4.9
認知症対応型共同生活介護(グループホーム)	661,994	103.9	4.4
居宅介護支援(ケアプラン作成)	398,785	110.7	2.7
その他	66,399	112.8	0.4
小計	11,738,278	107.8	78.0
有料老人ホーム事業	2,081,890	102.9	13.8
人材開発事業	1,231,476	112.1	8.2
サービス付き高齢者向け住宅事業	—	—	—
合計	15,051,645	107.4	100.0

(注)1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 在宅介護事業のその他には、短期入所生活介護売上、小規模多機能型居宅介護売上、福祉用具販売売上、訪問看護売上が含まれております。
3. 人材開発事業には、人材派遣売上、紹介予定派遣売上、職業紹介売上、委託事業売上、教育研修事業売上が含まれております。
4. サービス付き高齢者向け住宅事業は、当事業年度開設に向け準備を行っております。